



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山片 康司
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 秀樹 (TEL) 03-5214-8560
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家およびアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	73,331	17.6	1,723	△10.6	1,982	△5.6	1,306	18.0
26年3月期第2四半期	62,356	1.4	1,927	△6.8	2,099	△9.4	1,107	△14.3

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,281百万円 (△28.4%) 26年3月期第2四半期 1,790百万円 (62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	24.61	24.40
26年3月期第2四半期	20.92	20.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	91,455	32,475	35.4
26年3月期	81,443	31,197	38.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 32,388百万円 26年3月期 31,104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 26年3月期の第2四半期末配当金には創立65周年の記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	14.7	5,000	22.7	5,200	16.2	3,200	30.1	60.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	55,432,000株	26年3月期	55,432,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	2,171,615株	26年3月期	2,429,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	53,081,932株	26年3月期2Q	52,928,731株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成26年11月28日(金)に機関投資家およびアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果により大手企業を中心に企業収益の改善が見られるなど緩やかな回復基調が続いたものの、期の後半に急激に進んだ円安による輸入原材料やエネルギー価格の上昇、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の長期化、海外景気の下振れ懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、石油会社向けのエチレンプラント用設備等の大口案件の売上計上があり、またIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は前第2四半期連結累計期間と比べて10,975百万円増加の73,331百万円(前年同期比17.6%増)となりました。営業利益は販売費及び一般管理費が増加したことに伴い203百万円減少の1,723百万円、経常利益は117百万円減少の1,982百万円となりました。四半期純利益は税金費用が減少したことにより199百万円増加の1,306百万円となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

石油会社向けのエチレンプラント用設備や大手エンジニアリング会社経由の海外向け液化天然ガスプラント用設備等の既受注大口案件の売上計上があったため、売上高は772百万円増加の16,736百万円(前年同期比4.8%増)となりましたが、粗利率の低下によりセグメント利益(営業利益)は21百万円減少の469百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

エレクトロニクス事業

中国・ベトナム向けを中心にIT・デジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の需要が好調に推移し、売上高は3,444百万円増加の20,051百万円(前年同期比20.7%増)、セグメント利益(営業利益)は194百万円増加の981百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

産業機械事業

自動車関連業界向け設備の需要が堅調で、また製薬業界向け設備の売上計上もあり、売上高は2,674百万円増加の19,976百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益(営業利益)は164百万円増加の1,461百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

海外法人

アジア地域における電子部品実装関連設備および車載関連機器の製造装置等の販売が好調で、またヨーロッパにおいて自動車関連業界向け設備等の大口案件の売上計上があったため、売上高は3,856百万円増加の15,178百万円(前年同期比34.1%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は158百万円減少の514百万円(前年同期比23.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、10,011百万円増加の91,455百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加やバイナリー発電装置に係る製造販売権の取得によるものであります。

負債合計は、8,734百万円増加の58,979百万円となりました。これは主に、仕入高の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加やバイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、1,277百万円増加の32,475百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少があったものの、四半期純利益1,306百万円を計上したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,031百万円増加し、14,617百万円(前年同期比3,105百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴う売上債権の増加があったものの、仕入高の増加に伴う仕入債務の増加があったことなどにより、2,921百万円の増加(前年同期比2,518百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、バイナリー発電装置に係る製造販売権の取得などにより2,827百万円の減少(前年同期比2,737百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったものの、バイナリー発電装置の製造販売権取得に係る長期借入金の借り入れがあったことなどにより1,203百万円の増加(前年同期比2,865百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、本年5月9日に公表した内容に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社DJTECHは、平成26年7月1日付けで連結子会社である株式会社第一メカテックを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が311百万円減少、退職給付に係る資産が212百万円増加し、利益剰余金が337百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,657	14,692
受取手形及び売掛金	34,223	39,210
商品及び製品	8,579	9,212
仕掛品	962	1,021
原材料及び貯蔵品	319	410
前渡金	7,515	6,737
繰延税金資産	522	527
その他	4,744	4,850
貸倒引当金	△247	△384
流動資産合計	70,276	76,278
固定資産		
有形固定資産	3,155	3,137
無形固定資産	143	3,177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,648	7,231
退職給付に係る資産	—	356
その他	1,459	1,935
貸倒引当金	△239	△661
投資その他の資産合計	7,868	8,861
固定資産合計	11,166	15,176
資産合計	81,443	91,455
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,272	33,988
短期借入金	8,145	7,772
未払法人税等	1,064	721
前受金	9,605	9,853
引当金	1,029	925
その他	1,223	1,349
流動負債合計	48,341	54,611
固定負債		
長期借入金	546	2,545
繰延税金負債	526	837
引当金	42	32
退職給付に係る負債	562	258
その他	227	693
固定負債合計	1,904	4,368
負債合計	50,245	58,979

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	21,808	23,013
自己株式	△1,029	△924
株主資本合計	29,670	30,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,128	1,322
繰延ヘッジ損益	△15	△28
為替換算調整勘定	646	404
退職給付に係る調整累計額	△325	△290
その他の包括利益累計額合計	1,434	1,409
新株予約権	93	86
純資産合計	31,197	32,475
負債純資産合計	81,443	91,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	62,356	73,331
売上原価	53,968	64,234
売上総利益	8,388	9,097
販売費及び一般管理費	6,461	7,373
営業利益	1,927	1,723
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	47	59
為替差益	74	75
仕入割引	94	112
持分法による投資利益	29	8
その他	23	117
営業外収益合計	300	393
営業外費用		
支払利息	56	31
支払手数料	50	33
その他	20	69
営業外費用合計	127	134
経常利益	2,099	1,982
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	43	—
国庫補助金	41	—
負ののれん発生益	20	—
その他	2	—
特別利益合計	110	7
特別損失		
固定資産除却損	0	9
固定資産売却損	0	1
固定資産圧縮損	41	—
その他	0	0
特別損失合計	43	11
税金等調整前四半期純利益	2,167	1,979
法人税、住民税及び事業税	879	837
法人税等調整額	174	△164
法人税等合計	1,054	672
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,306
少数株主利益	5	—
四半期純利益	1,107	1,306

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,112	1,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	392	193
繰延ヘッジ損益	11	△12
為替換算調整勘定	237	△226
退職給付に係る調整額	—	35
持分法適用会社に対する持分相当額	36	△14
その他の包括利益合計	678	△24
四半期包括利益	1,790	1,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,787	1,281
少数株主に係る四半期包括利益	3	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,167	1,979
減価償却費	163	404
株式報酬費用	4	12
負ののれん発生益	△20	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	558
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△356
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△303
引当金の増減額(△は減少)	△20	△113
受取利息及び受取配当金	△77	△78
支払利息	56	31
固定資産除売却損益(△は益)	△1	2
固定資産圧縮損	41	—
国庫補助金	△41	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△43	—
持分法による投資損益(△は益)	△29	△8
売上債権の増減額(△は増加)	4,805	△4,971
前渡金の増減額(△は増加)	1,676	838
たな卸資産の増減額(△は増加)	132	△756
その他の流動資産の増減額(△は増加)	183	△219
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,940	6,719
前受金の増減額(△は減少)	△1,022	93
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8	△99
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△132	—
その他	△118	317
小計	1,829	4,048
利息及び配当金の受取額	84	84
利息の支払額	△59	△32
法人税等の支払額	△1,451	△1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	403	2,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△65	1
国庫補助金による収入	41	—
有価証券の償還による収入	14	—
有形固定資産の取得による支出	△142	△472
有形固定資産の売却による収入	3	11
無形固定資産の取得による支出	△55	△1,924
投資有価証券の取得による支出	△36	△310
投資有価証券の売却による収入	163	—
貸付けによる支出	△2	△5
貸付金の回収による収入	8	45
その他	△18	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90	△2,827

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,252	△732
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△30	△141
自己株式の取得による支出	△29	△26
ストックオプションの行使による収入	37	96
配当金の支払額	△369	△424
その他	△17	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△266
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,382	1,031
現金及び現金同等物の期首残高	12,894	13,585
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,511	14,617

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,964	16,606	17,302	11,322	61,195	1,160	62,356	—	62,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	547	1,788	1,070	3,807	7,214	1,316	8,530	△8,530	—
計	16,511	18,395	18,372	15,130	68,410	2,477	70,887	△8,530	62,356
セグメント利益	491	786	1,297	673	3,248	161	3,410	△1,483	1,927

注 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,483百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円、たな卸資産の調整額△72百万円およびその他の調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,736	20,051	19,976	15,178	71,943	1,388	73,331	—	73,331
セグメント間の内部 売上高又は振替高	422	2,850	1,544	2,895	7,712	1,749	9,461	△9,461	—
計	17,158	22,902	21,521	18,073	79,656	3,137	82,793	△9,461	73,331
セグメント利益	469	981	1,461	514	3,427	114	3,541	△1,818	1,723

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,818百万円には、セグメント間取引消去86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,920百万円、たな卸資産の調整額△0百万円およびその他の調整額16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。